

**第4期**

**猪苗代町障がい者計画**

**第3期**

**猪苗代町障がい福祉計画（前期）**

**第2期**

**猪苗代町障がい児福祉計画（前期）**

令和6年3月

**猪苗代町**

# 目 次

## 第 1 章

### 総 論

第 1 節 計画の基本事項 .....	2
第 1 計画策定の趣旨 .....	2
第 2 障がい者計画と障がい福祉計画の関係 .....	3
第 3 計画の基本理念と目標 .....	6
第 4 計画の期間 .....	7
第 5 計画の構成 .....	7
第 6 施策の体系 .....	8
第 7 計画の推進体制 .....	9
第 2 節 障がい者を取りまく現状 .....	1 0
第 1 本町の障がい者の現状 .....	1 0
第 2 教育施策の現状 .....	1 3
第 3 障がい者雇用の現状 .....	1 3

## 第 2 章

### 各 論

第 1 節 啓発・広報・ボランティア .....	1 5
第 1 偏見や差別を取り除き相互理解を深める .....	1 6
第 2 学校教育や職場研修での啓発 .....	1 6
第 3 ボランティア活動の促進 .....	1 7
第 2 節 保健・医療 .....	1 8
第 1 保健活動の推進 .....	1 9
第 2 医療・リハビリテーション体制の整備 .....	1 9
第 3 精神保健・医療施策の推進 .....	2 0
第 4 ライフステージを通じた支援の推進 .....	2 1
第 3 節 福祉 .....	2 2
第 1 地域生活への移行支援及び地域の支援体制の整備 .....	2 3
第 2 相談・支援体制の充実 .....	2 3
第 3 地域療育体制の整備 .....	2 4
第 4 福祉サービスの充実 .....	2 5
第 5 精神障がい者の社会参加支援 .....	2 6
第 4 節 教育・育成 .....	2 7
第 1 特別支援教育の推進 .....	2 8
第 2 教育関係者への理解啓発の推進 .....	2 9
第 5 節 雇用・就業 .....	3 0
第 1 雇用の場の確保 .....	3 1
第 2 一般就労への移行と定着・継続への支援 .....	3 1
第 3 福祉的就労への支援 .....	3 2
第 4 就労に関する相談・支援の充実 .....	3 3
第 6 節 生活環境 .....	3 4
第 1 住環境の整備 .....	3 5
第 2 ユニバーサルデザインの推進 .....	3 5
第 3 緊急時における障がい者への支援体制の整備 .....	3 6

第7節	スポーツ・文化	3 7
第1	スポーツ・文化活動の促進	3 8
第8節	成年後見制度の利用促進 (猪苗代町成年後見制度利用促進基本計画)	3 9
第1	成年後見制度の利用促進	4 0

## 第 3 章

### 障がい福祉計画(前期)・障がい児福祉計画(前期)

第1節	計画の基本事項	4 3
第1	計画の基本事項	4 3
第2	福祉サービス等の提供体制確保のための目標(成果目標)について	5 5
第2節	サービスの見込み量と確保	6 2
第1	訪問系サービス	6 2
第2	日中活動系サービス	6 4
第3	居住系サービス	6 6
第4	相談支援	6 7
第5	障がい児支援	6 8
第3節	地域生活支援事業の実施に関する事項	7 0
第1	地域生活支援事業	7 0

## 資料編

猪苗代町障がい者ニーズ調査結果  
 障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画 策定経過  
 猪苗代町障がい者自立支援協議会委員名簿  
 関係法令

#### ※障害の表記について

本計画では、これまで「障害」と表記していたものについて、「害」という否定的なイメージを考慮し、原則として固有名詞や法令等を除いて「障がい」と表記しています。

# 第 1 章

## 総 論

### 第1節 計画の基本事項

### 第2節 障がい者を取りまく現状

### 第3節 施策の体系

総		◆第1章	総論
	論	◇第1節	計画の基本事項

## 第1 計画策定の趣旨

本町では、「ノーマライゼーションとリハビリテーション 障がい者の「完全参加と平等」の実現を目指した、誰もが自分の能力を生かして平等に社会に参加できる環境づくり」を基本理念として、令和3年2月に「第3期猪苗代町障がい者計画・第2期猪苗代町障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画」（以下「前計画」という。）を策定し、障がい者施策の総合的な推進に取り組んできました。

前計画期間中、国においては、令和3年に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（医療的ケア児法）」が、令和4年には「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」が成立し、令和6年には「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（「障害者総合支援法」）の一部が改正され、障がい者の「地域生活」「就労」に対する支援の充実や、当事者家族の支援の充実など、地域社会の理解と協力を得るための取り組みが進められています。

本町においても、住民ニーズの多様化や複雑化により、様々な地域の課題が存在しており、それぞれに合った適正な支援やきめ細やかな対応が求められています。そのため、本町の障がい福祉における理念や今後の方向性を明確にして共有するとともに、町民・障がい者団体・事業者・行政等がそれぞれの役割を果たしながら、互いに協力して取り組んでいくことが大切です。

こうした状況を踏まえ、本町では、「第七次猪苗代町振興計画」に掲げる「ともに地域を育て、みんなが心地よく暮らせるまち 猪苗代」の実現を目指し、国の制度改正の趣旨や前計画の進捗状況等を踏まえ計画の見直しを行うとともに、障がい者施策を総合的に推進するため、「第4期猪苗代町障がい者計画・第3期猪苗代町障がい福祉計画・第2期猪苗代町障がい児福祉計画」を策定するものです。

## 第2 障がい者計画と障がい福祉計画の関係

「第4期猪苗代町障がい者計画」は、障がい者の自立と社会参加を図るため、障害者基本法第11条第3項の規定に基づき、障がい者のための施策に関する基本的な事項を定める計画です。また、成年後見制度の利用の促進に関する法律第14条第1項の規定に基づき、成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本計画を内包し、一体的に策定します。

「第3期猪苗代町障がい福祉計画」は、障害者基本法の基本理念にのっとり、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）第88条の規定に基づき必要な障がい福祉サービスの量や提供体制確保について定める計画です。

「第2期猪苗代町障がい児福祉計画」は、児童福祉法第33条の20の規定に基づく「市町村障害児福祉計画」であり、本町の障がい児通所支援や障がい児相談支援の提供体制及び自立支援給付等の円滑な実施を確保することを目的として定める計画です。

「第4期猪苗代町障がい者計画」は、本町における障がい者施策の最上位計画であり、「第3期猪苗代町障がい福祉計画」及び「第2期猪苗代町障がい児福祉計画」を内包した計画となっています。なお、児童福祉法第33条の20第6項の規定により「市町村障害児福祉計画」は「市町村障害福祉計画」と一体のものとして作成することができるため、本町においては、「第3期猪苗代町障がい福祉計画」と「第2期猪苗代町障がい児福祉計画」を一体の計画として策定するものです。

### 第4期猪苗代町障がい者計画

（根拠法令：障害者基本法）

障がい者施策全般についての基本的な事項を定める計画

（内包）

### 猪苗代町成年後見制度利用促進基本計画

（根拠法令：成年後見制度の利用の促進に関する法律）

### ○第3期猪苗代町障がい福祉計画

（根拠法令：障害者総合支援法）

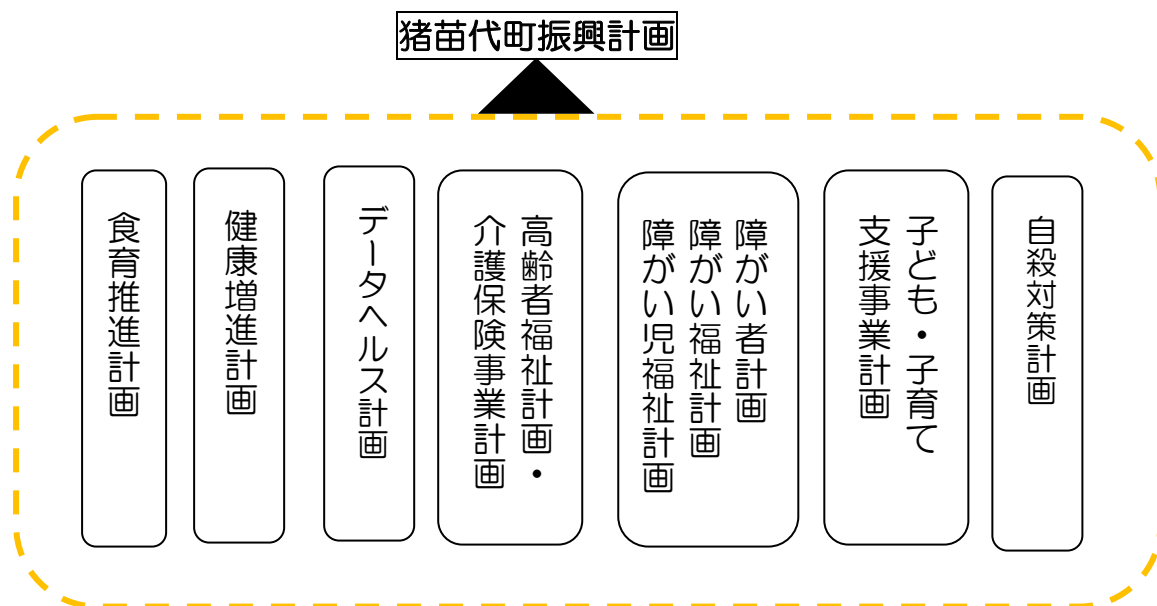
障がい福祉サービス等の見込量とその方策について定める計画

### ○第2期猪苗代町障がい児福祉計画

（根拠法令：児童福祉法）

障がい児通所支援等の見込量とその方策について定める計画

「第4期猪苗代町障がい者計画」「第3期猪苗代町障がい福祉計画」「第2期猪苗代町障がい児福祉計画」を一体的に策定するとともに、地域共生社会の実現に向けて、福祉・保健衛生分野の関係計画（子ども・子育て支援事業計画、高齢者福祉計画・介護保険事業計画、データヘルス計画、健康増進計画、自殺対策計画、食育推進計画）との整合性を図り、本町の地域福祉を強力に推進していきます。



## SDGsとの関連性

SDGsとは、平成27(2015)年9月の国連サミットで採択された令和12(2030)年を期限とする、先進国を含む国際社会全体の持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)です。持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットで構成され、地球上の「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に対する統合的な取り組みが示されています。17の目標のうち、保健福祉分野においては、「目標3 すべての人に健康と福祉を」が定められています。本計画においても、SDGsの目標を踏まえ各施策を推進します。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS





### 第3 計画の基本理念と目標

本町における地域共生社会の実現を目指し、町内で暮らすみんなで地域、暮らし、生きがいを共に創り、このまちで暮らせて良かったと思える猪苗代町らしい「地域の人々と支え合いみんなが心地よく暮らせるまち」を計画の基本理念とし、安全と安心を肌で感じ 地域の人々とともに心地よく暮らす 福祉と健康のまちづくりを目指します。

#### ●基本理念

**地域の人々と支え合いみんなが心地よく暮らせるまち**

～安全と安心を肌で感じ

地域の人々とともに心地よく暮らす 福祉と健康のまちづくり～

基本理念の実現のために3つの基本目標を定めます。なお、基本目標には8つの部門を設定し、各部門に「施策目標」を定め、その目標ごとに課題を整理し「施策の方向性と体的方策」を示しています。

#### ●基本目標

##### 基本目標1 みんなで支え合う仕組みがあるまちづくり

障がいのある方が住み慣れた地域で安心して過ごせるように、生活環境の変化や幼少期からライフステージを見通した一貫した支援の充実を図ります。各種障がい福祉サービスをはじめとするすべての地域資源の情報提供とともに関係機関が連携した総合的な支援体制を構築するため、相談支援体制を強化します。

##### 基本目標2 みんながいきいきと健康に自分らしく暮らせるまちづくり

障がいのある方の自主性、主体性を尊重しながら、自立を支援する生活の場の確保や福祉的就労を含めた就労の場の確保に努めます。

##### 基本目標3 みんなが安心して共に暮らせるまちづくり

国際社会の共通の目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」が目指す「誰一人取り残さない」社会の実現のため、虐待防止や差別解消に取り組むとともに障がいのある方の権利擁護事業を推進します。  
また、災害時の要配慮者への支援体制を構築します。

## 第4 計画の期間

障がい者計画は、障害者基本法に基づく障がい者のための施策に関する基本的な事項を定める中長期の計画であり、その計画期間を、令和6年度から令和11年度までの6か年とします。

障がい福祉計画及び障がい児福祉計画は、令和6年度から令和8年度までを第3期計画（前期）、第2期計画（前期）とし令和9年度から令和11年度を第3期計画（後期）、第2期計画（後期）とします。

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
第4期猪苗代町障がい者計画					
第3期猪苗代町障がい福祉計画（前期） 第2期猪苗代町障がい児福祉計画（前期）			第3期猪苗代町障がい福祉計画（後期） 第2期猪苗代町障がい児福祉計画（後期）		

※第3期猪苗代町障がい福祉計画（前期）は国で示している第7期障がい福祉計画、第3期猪苗代町障がい福祉計画（後期）は第8期障がい福祉計画の位置づけとなる。

※第2期猪苗代町障がい児福祉計画（前期）は国で示している第3期障がい児福祉計画、第2期猪苗代町障がい児福祉計画（後期）は第4期障がい福祉計画の位置づけとなる。

## 第5 計画の構成

計画の推進にあたり、次の8つの部門を設定し、部門毎に「施策目標」を置き、その目標ごとに「現状と課題」を整理し「施策の方向と具体的方策」を示しています。

- 1 啓発・広報・ボランティア
- 2 保健・医療
- 3 福祉
- 4 教育・育成
- 5 雇用・就業
- 6 生活環境
- 7 スポーツ・文化
- 8 成年後見制度の利用促進  
(猪苗代町成年後見制度利用促進基本計画)

## 第6 施策の体系

本計画は、次の体系で施策を展開します。

地域のみんなと支え合い みんなが心地よく暮らせるまち	基本目標1	第1節 啓発・広報・ボランティア 第1 偏見や差別を取り除き相互理解を深める 第2 学校教育や職場研修での啓発 第3 ボランティア活動の促進
	みんなで支え合う 仕組みがある まちづくり	
	基本目標2	第2節 保健・医療 第1 保健活動の推進 第2 医療・リハビリテーション体制の整備 第3 精神保健・医療施策の推進 第4 ライフステージを通じた支援の推進 第3節 福祉 第1 地域生活への移行支援及び 地域の支援体制の整備 第2 相談・支援体制の充実 第3 地域療育体制の整備 第4 福祉サービスの充実 第5 精神障がい者の社会参加支援 第4節 教育・育成 第1 特別支援教育の推進 第2 教育関係者への理解啓発の推進 第5節 雇用・就業 第1 雇用の場の確保 第2 一般就労への移行と定着・継続への支援 第3 福祉的就労への支援 第4 就労に関する相談・支援の充実
	みんながいきいきと 健康に自分らしく 暮らせるまちづくり	
	基本目標3	第6節 生活環境 第1 住環境の整備 第2 ユニバーサルデザインの推進 第3 緊急時における障がい者への 支援体制の整備 第7節 スポーツ・文化 第1 スポーツ・文化活動の促進 第8節 成年後見制度の利用促進 (猪苗代町成年後見制度利用促進基本計画) 第1 成年後見制度の利用促進
	みんなが安心して 共に暮らせる まちづくり	

## 第7 計画の推進体制

### 1. 庁内の推進体制

本計画は多岐にわたる分野から構成されていることから、関係部局との連絡調整を密にし施策の総合的な推進に取り組むとともに、災害対策や虐待防止など高齢者福祉や児童福祉などと共通する課題については相互に連携し課題の解決に努めます。

### 2. 庁外の推進体制

計画の推進にあたっては、障がい者関係団体、障がい福祉サービス事業者、保健・医療関係者、教育関係者等の地域ネットワークの構築が必要であり、関係機関が一体となった総合的な取り組みができる「猪苗代町障がい者自立支援協議会」の機能強化に努め、計画の推進状況全般についても、「猪苗代町障がい者自立支援協議会」において点検を行います。

### 3. 計画の見直し

国の障がい者制度改革に伴う法令の制定・改廃や社会情勢の変化を踏まえ、必要に応じて障がい者計画、障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の見直しを行います。

総	◆第1章
論	◇第2節 障がい者を取りまく現状

## 第1 本町の障がい者の現状

令和5年4月1日現在の本町の身体障がい者は671人（身体障害者手帳交付者数のうち109人が65歳未満）で、知的障がい者は162人（療育手帳交付者数のうち141人が65歳未満）、精神障がい者は134人（精神障害者保健福祉手帳交付者数のうち103人が65歳未満）です。

本町の総人口減少に伴い、身体障がい者の人数は減少しているのに対して、知的障がい者、精神障がい者の人数は増加しています。

	身体障がい者 (人)	知的障がい者 (人)	精神障がい者 (人)	障がい者数計 (人)	総人口 (人)	総人口に占める 障がい者の割合 (%)
平成12年	821	94	9	924	18,614	4.96
平成18年	891	93	26	1,010	17,303	5.84
平成23年	912	145	62	1,119	16,065	6.97
平成29年	973	158	78	1,209	14,756	8.19
令和5年	671	162	134	967	13,014	7.43

※各年4月1日現在の交付者数及び総人口（住民基本台帳人口）

### 1. 身体障がい者（身体障害者手帳所持者）

本町の総人口減少に伴い減少傾向にあります。身体障がい者のうち、65歳以上の方は562人であり、約84%が介護保険対象となり、いわゆる高齢障がい者が多数を占めています（平成29年は約80%）。障がい種類別では、「肢体不自由」が381人で全体の約57%を占めています。程度別では、「1級・2級」の重度障がい者が248人で、全体の約37%を占めています。

身体障がい者数の推移

（単位：人）

	障がい種類別内訳					程度別内訳						
	視覚	聴覚平衡	音声言語	肢体不自由	内部	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
平成18年 (65歳未満)	57 (12)	57 (8)	9 (4)	551 (125)	217 (52)	277 (70)	134 (31)	132 (22)	213 (48)	74 (19)	61 (11)	891 (201)
平成23年 (65歳未満)	48 (13)	57 (9)	8 (4)	579 (125)	220 (48)	268 (70)	108 (24)	191 (23)	238 (56)	56 (15)	51 (11)	912 (199)
平成29年 (65歳未満)	45 (15)	63 (8)	5 (4)	624 (119)	236 (46)	294 (72)	114 (31)	217 (21)	252 (42)	40 (14)	56 (12)	973 (192)
令和5年 (65歳未満)	29 (6)	45 (6)	5 (2)	381 (66)	211 (29)	187 (39)	61 (19)	171 (18)	181 (17)	35 (8)	36 (8)	671 (109)

※各年4月1日現在の身体障害者手帳交付者数

令和 5 年 4 月 1 日現在の障がい種別・程度別障がい者数

(単位：人)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
視覚	1 1	1 2	2	0	3	1	2 9
聴覚平衡	1	7	3	2 0	0	1 4	4 5
音声言語	1	0	4	0	0	0	5
肢体不自由	5 4	4 1	1 1 6	1 1 7	3 2	2 1	3 8 1
内部	1 2 0	1	4 6	4 4	0	0	2 1 1
計	1 8 7	6 1	1 7 1	1 8 1	3 5	3 6	6 7 1

## 2. 知的障がい者(療育手帳所持者)

療育手帳所持者数は、本町の総人口が減少傾向にあるのに対して、平成 29 年の 1 5 8 人から令和 5 年は 1 6 2 人と若干の増加傾向にあります。また、6 5 歳未満が 1 4 1 人で、6 5 歳以上が 2 1 人と身体障がい者に比べ若年傾向にあります。

知的障がい者数の推移

(単位：人)

	程 度 別		年 齢 別			合 計
	A	B	1 8 歳未満	1 8 歳以上～ 6 5 歳 未 満	6 5 歳以上	
平成 1 8 年 6 5 歳以上	4 1 ( 5 )	5 2 ( 6 )	1 2	7 0	1 1	9 3 ( 1 1 )
平成 2 3 年 6 5 歳以上	7 1 ( 6 )	7 4 ( 7 )	2 6	1 0 6	1 3	1 4 5 ( 1 3 )
平成 2 9 年 6 5 歳以上	7 9 ( 1 1 )	7 9 ( 5 )	3 7	1 0 5	1 6	1 5 8 ( 1 6 )
令和 5 年 6 5 歳以上	7 3 ( 1 3 )	8 9 ( 8 )	2 9	1 1 2	2 1	1 6 2 ( 2 1 )

※各年 4 月 1 日現在の療育手帳交付者数

### 3. 精神障がい者(精神障害者保健福祉手帳所持者)

精神障害者保健福祉手帳所持者数は、本町の総人口が減少傾向にあるのに対して、平成29年の78人から令和5年は134人と大幅な増加傾向にあります。また、65歳未満が103人で、65歳以上が31人と身体障がい者に比べ若年傾向にあります。なお、自立支援医療（精神通院医療）受給者証交付者は216人（令和5年4月1日現在）で、手帳を取得されていない精神障がい者の方も多数いると推定されます。

精神障がい者数の推移

(単位：人)

	程 度 別			年 齢 別			合 計
	1	2	3	18歳未満	18歳以上～ 65歳未満	65歳以上	
平成18年 65歳以上	7 (3)	18 (1)	1 (0)	1	21	4	26 (4)
平成23年 65歳以上	10 (3)	42 (4)	10 (0)	3	52	7	62 (7)
平成29年 65歳以上	8 (1)	44 (7)	26 (3)	1	66	11	78 (11)
令和5年 65歳以上	10 (6)	68 (17)	56 (8)	3	100	31	134 (31)

※各年4月1日現在の精神障害者保健福祉手帳交付者数

## 第2 教育施策の現状

障がい等により、通常の学校において指導を受けることが困難、または通常の学校における指導のみによっては十分な教育効果が期待できない児童生徒については、その能力を最大限に引き出し、社会的な自立および参加を可能な限り実現することを目的として、障がいの種類程度等に応じ、特別な配慮の下に、より手厚く、きめ細かな教育を行うこととしています。

(1) 特別支援学校在籍者数

令和5年4月1日現在

学 校 名	小 学 部	中 学 部	高 等 部	合 計
猪苗代支援学校	2	6	6	14
会津支援学校 (竹田病院分校含む)	1	1	2	4
合 計	3	7	8	18

(2) 特別支援学級在籍者数

令和5年4月1日現在

学 校 名	在籍者数
猪苗代小学校	7
千里小学校	1
翁島小学校	3
長瀬小学校	0
吾妻小学校	0
緑小学校	0
猪苗代中学校	7
合 計	18

## 第3 障がい者雇用の現状

障がい者の雇用の促進等に関する法律に基づく障がい者の雇用率は、現在、民間企業：2.3%、国・地方公共団体：2.6%、都道府県教育委員会2.5%となっており、令和5年度以降段階的に引き上げられる予定です。

本年6月に国が実施した「障害者雇用状況調査」によると、県内民間企業の実雇用率は2.29%と前年比0.1%増加しているものの、法定雇用率未達成企業の割合も、56.7%と前年比2.4%増加しております。

また、就労支援を行う事業所についてもニーズに比べて足りていない現状であるため、地域資源の創出が課題となっています。



## 第 2 章

### 各 論

第1節 啓発・広報・ボランティア

第2節 保 健 ・ 医 療

第3節 福 祉

第4節 教 育 ・ 育 成

第5節 雇 用 ・ 就 業

第6節 生 活 環 境

第7節 ス ポ ー ツ ・ 文 化

第8節 成年後見制度の利用促進  
(猪苗代町成年後見制度利用促進基本計画)

各		◆第2章 各論
	論	◇第1節 啓発・広報・ボランティア

## 施 策 目 標

第1 偏見や差別を取り除き相互理解を深める

第2 学校教育や職場研修での啓発

第3 ボランティア活動の促進

## 第1 偏見や差別を取り除き相互理解を深める

### 1. 現状と課題

令和5年10月に実施した猪苗代町障がい者ニーズ調査（以下「ニーズ調査」という。）では、差別・偏見を「よく感じる」や「ときどき感じる」と回答した方が全体の約28.5%であります。障がい者が地域で安心して生活を送ることができる社会にするために、障がいや障がい者についての正しい知識の普及に努める必要があります。

### 2. 具体的な取り組み

障がい者の社会参加を妨げる差別や偏見をなくし、全ての町民が互いに尊重しあい、共に生活する社会を目指して、障がいや障がい者についての正しい知識と理解及び合理的配慮についての普及・啓発活動を推進します。

#### （1）「広報猪苗代」・ホームページ等による啓発広報

障がい理解に関する情報や各種福祉サービスの案内掲載と啓発広報を行います。なお、広報にあたっては、障がい特性に応じた読みやすく、わかりやすい広報活動に努めます。

#### （2）啓発イベントの開催

人権教育・啓発作品の募集・展示や各種行事の開催等により、「障害者週間（障害者基本法：12月3日～9日）」の周知を図るなど、広く住民意識の高揚を図ります。

#### （3）各種関係団体を通じての情報の提供

猪苗代町障がい者自立支援協議会や各種関係団体を通じて情報の提供を図るとともに、各種関係団体が行う啓発広報活動を支援します。

## 第2 学校教育や職場研修での啓発

### 1. 現状と課題

ニーズ調査で、差別・偏見を感じる場面として「外での人の視線」（31.1%）といった不特定多数の方から偏見を感じる場合や、「教育の場」や「仕事」といった限定された場面で感じるという回答もありました。障がいや障がい者について正しく理解していただくために、様々な機会での研修等に努める必要があります。

### 2. 具体的な取り組み

教育の現場や様々な職場の中で、障がい者に対する正しい理解と意識の向上を図ります。

(1) 福祉教育の実践

障がい者に対する理解と、ともに生きることの大切さについて道德教育や特別活動を実践します。また、保育所等訪問支援等を活用し障がい児の地域社会への参加・包容を推進する体制を構築します。

(2) 障がいへの理解を深める研修

障がい者に対する理解を促進し、地域福祉活動へのかかわり方や障がい者とともに参加できる障がい者福祉に関する学習を取り入れた研修等を実施します。

(3) 町職員等への啓発

町職員等への研修を行い、障がいや障がい者についての正しい知識と具体的な支援のあり方（合理的配慮）についての理解を深め、住民サービスの向上を図ります。

## 第3 ボランティア活動の促進

### 1. 現状と課題

障がい者の就労や外出の機会は、障がい者の社会参加意欲の高まりなどにより以前に比べて多くなってきております。

日常生活や地域における交流の促進を図るためには、ボランティアの存在が不可欠であります。町民総ボランティア社会の形成、ボランティア活動の推進を図るため、町民のボランティアに対する関心を高めるとともに、積極的な参加を促進する必要があります。また、障がい者・健常者がともに支え、ともに生きる活動の輪を広げるためには、日常生活での交流の推進も重要です。

### 2. 具体的な取り組み

生涯学習の一環として、町民にボランティア活動を広く紹介するための事業を行うとともに、普及推進を図り、ボランティア活動への参加を促進します。また、ボランティア活動団体や推進団体等への支援の充実を図ります。

(1) ボランティア活動の啓発

誰にでも気軽にできるボランティア活動のPRなどを通し、ボランティア活動への理解を深めます。

(2) ボランティア活動の相談・支援

ボランティアの登録・紹介等、活動の普及と支援を行います。

各		◆第2章
	論	◇第2節 保健・医療

## 施 策 目 標

第1 保健活動の推進

第2 医療・リハビリテーション体制の整備

第3 精神保健・医療施策の推進

第4 ライフステージを通じた支援の推進

# 第1 保健活動の推進

## 1. 現状と課題

健康づくりについては、町民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る。」という認識を持ち、健康増進のための生活慣習を確立することが大切であることから、あらゆる部門にわたり、予防への意識の徹底を実践してきました。また、妊娠中及び出産後並びに乳幼児期においては、個々のケースに応じたきめ細かな保健指導が必要であるため、妊産婦及び乳幼児等に対し相談・教育を行い、母子保健の充実に努めてきました。

今後も、生活習慣病による障がいを防止するため、疾病の予防、早期発見・早期治療の充実に努める必要があります。また、乳幼児健診等を通じて、発達障がい等の早期発見と療育体制の整備を図る必要があります。

## 2. 具体的な取り組み

### (1) 疾病の予防

育児教室、生活習慣病予防教室などのライフステージに応じた健康教室、健康相談、健康診査などの様々な機会を通じて、疾病の予防についての意識啓発を行います。また、障がいの原因となる疾病の予防と治療のために、周産期の健康管理・小児医療の充実に努めます。

### (2) 早期発見・治療の充実

乳幼児健康診査や乳幼児育成指導事業を通じ、子どもの発達への課題等を早期に発見し、早期療育へつながるよう、現状の把握と医療・保健・福祉のネットワーク機能の充実に努めます。また、年代等に応じた各種検診等により、疾病の早期発見と治療に努めるとともに、医療や経過観察が必要とされた人への事後指導の充実に努めます。

# 第2 医療・リハビリテーション体制の整備

## 1. 現状と課題

ライフステージに応じた一貫した医療やリハビリテーションが、地域においても継続して受けられる体制を整備する必要があります。また、医療機関と保健・福祉サービス提供機関との相互の連携強化が求められています。

## 2. 具体的な取り組み

### (1) 医療との連携強化

障がい者の地域での生活を支援するため、医療との連携を強化し、継続的かつ効果的なサービスの充実を図ります。

### (2) 医療費の助成

障がいの原因となる疾病の予防と治療、障がいの除去や進行防止等への経済的負担を軽減するため、医療費の助成を行います。

(自立支援医療の給付、重度心身障害者医療費助成)

### (3) 二次障がいの予防

一次障がい(既存の障がい)から生じる合併症や日常生活能力の低下

(二次障がい)を生み出さないために、適切な治療やリハビリテーション、生活、労働の環境について、正しい知識の普及に努めます。

## 第3 精神保健・医療施策の推進

### 1. 現状と課題

自殺の増加や思春期・青年期の「社会的ひきこもり」等、心の健康に関連する問題が増えており、相談体制の充実が望まれています。また、長期入院(入所)している障がい者が在宅生活にスムーズに移行できるよう、入院(入所)中から退院(退所)へ向けての支援体制の充実が望まれています。

### 2. 具体的な取り組み

#### (1) 相談支援体制の整備

相談支援専門員による相談支援事業の充実や、精神保健福祉士等によるこころの健康相談を行います。

#### (2) ゲートキーパー養成講座の開催

悩みや生活上の困難を抱える人に早期に気づくことができるようゲートキーパー養成講座を開催します。

## 第4 ライフステージを通じた支援の推進

### 1. 現状と課題

ライフステージの変化に伴い、関わる制度や支援を行う者が大きく変わるため、支援の一貫性が途切れてしまうため一貫した支援を行うという視点と、そのための仕組みづくりが望まれています。

### 2. 具体的な取り組み

#### (1) サポートブック（もっちりBook）の普及活動等

特に子どもの時代においては、出産期・乳幼児期・就学期・学齢期・青年期と成長に伴い環境や支援者が大きく変化していきます。環境や支援者が変わっても支援の内容に一貫性を持たせるためのツールとして作成したサポートブックの普及に努めるとともに、内容の見直しを行います。

#### (2) 高齢期移行に伴う支援

現行制度では介護保険優先適用となっているため、高齢期を迎えた障がいのある方の多くは介護保険への切り替えが必要となります。障がい福祉から高齢者福祉へ制度が変わっても支援内容が変わらないように一貫した支援を行います。



各		◆第2章
	論	◇第3節 福 祉

## 施 策 目 標

第1 地域生活への移行支援及び地域の支援体制の整備

第2 相談・支援体制の充実

第3 地域療育体制の整備

第4 福祉サービスの充実

第5 精神障がい者の社会参加支援

## 第1 地域生活への移行支援及び地域の支援体制の整備

### 1. 現状と課題

障がい者本人の意向を尊重した地域での生活を促進するため、地域移行への支援及び地域の支援体制の整備が求められています。本町では、令和3年度に会津北部4町村（猪苗代町、磐梯町、北塩原村、湯川村）で地域生活支援拠点等事業を整備しました。地域生活支援拠点等事業は障がい者の重度化、高齢化及び「親亡き後」に備えるとともに、障がい者等の入所施設及び病院からの地域移行を進めるため、重度障がいにも対応することができる専門性を有し、地域生活で生じる障がい者及びその家族の緊急事態に対応することを目的とした事業です。障がい者の生活を地域全体で支える体制の整備が必要です。

### 2. 具体的な取り組み

#### （1）安心して生活できる地域生活の基盤づくり

地域生活支援拠点等事業を活用し、地域生活の体験の機会等の提供を行います。また、移行後も安心して暮らせるよう、緊急時の受け入れ体制や相談支援体制の整備を行います。加えて、計画の基本理念のとおり地域のみなと支え合えるよう公的な福祉サービスの充実だけでなく、地域住民やボランティア団体等による「地域で支え合う仕組み」を構築し、安心して生活できる地域生活の基盤づくりを推進します。

## 第2 相談・支援体制の充実

### 1. 現状と課題

ニーズ調査において、「住みやすいまちづくりのために必要なこと」という質問に対して43.0%、「在宅生活の継続及び地域移行に必要なこと」という質問に対して32.9%の方が「相談支援の充実」と答えるなど、相談支援のニーズは高いことが伺えます。安心して暮らせる地域づくりのためには相談支援の充実が必要です。

### 2. 具体的な取り組み

住み慣れた家や地域の中で障がい者が安心して生活を送るために、身近なところで相談や支援が受けられるよう、窓口機能の充実と連携の強化を図ります。

(1) 相談支援事業

地域における障がい者等の日常生活や社会参加を支援するため、専門的な機関への委託などにより相談支援事業を実施します。相談支援事業では、生活相談や必要な情報提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を図り、ケアマネジメントによる障がい福祉サービス等の利用支援など障がい者の地域生活を支援します。

(2) 猪苗代町障がい者自立支援協議会

地域における障がい福祉に関する関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行うため、自立支援協議会の活性化を図ります。

(3) 基幹相談支援センターの設置

令和8年度までに基幹相談支援センターの設置を行い、相談機能の充実を図ります。なお、本町には相談支援事業所が1ヶ所しかいないため地域資源を有効に活用するべく、広域での設置について検討します。

## 第3 地域療育体制の整備

### 1. 現状と課題

障がいの重度・多様化に伴い、児童の健康管理や機能訓練等について、医療・福祉関係機関等との連携を推進する必要があります。

### 2. 具体的な取り組み

「発達障害者支援法」を踏まえ、発達障がい児に対する早期発見・早期療育等の支援の充実を図ります。また、将来の社会参加へとつなげていく過程で切れ目のない支援が必要です。子どもの発達過程に関する情報を共有するよう努めます。加えて、「猪苗代町障がい児福祉計画」に基づき、障がい児通所支援の推進を図ります。

(1) 育児相談・健康診査の充実

発達障がい等を早期に発見し、適切な相談・支援を行えるよう、育児相談・健康診査の充実を図ります。

(2) 地域療育体制の整備

地域で通いながら生活訓練や支援を受けることができるように、各施設や医療機関、相談窓口等の連携を深めます。また、障がい児に対する理解を促進し、地域での協力・支援を促すため、療育に関する機関等と連携して、障がいに関する知識の普及・啓発に努めます。

(3) 障がい児通所支援等の拡充

未就学の障がい児やその家族に対して支援を行い、日常生活動作の指導等の療育を行うサービスや就学中の障がい児に、授業終了後又は夏休み等の休日に、生活能力の向上のための訓練等の療育を行うサービス等の拡充を図ります。

## 第4 福祉サービスの充実

### 1. 現状と課題

地域における障がい者の自立した生活を支えるとともに、家族等の介護負担を軽減するため、ニーズに応じたサービス提供体制の整備が必要です。また、ニーズ調査において、福祉サービスに関する情報について「あまり伝わってこない」、「伝わってこない」と回答した方が約59.5%となっており、福祉サービスについての周知広報が課題となっています。

### 2. 具体的な取り組み

「猪苗代町障がい福祉計画」に基づき、障がい福祉サービスや地域生活支援事業の推進を図ります。

#### (1) 訪問系サービスの拡充

在宅における介護のニーズは年々増加する傾向にあります。様々なライフスタイルに応じた訪問系サービスの質と量を確保します。

#### (2) 日中活動系サービスの拡充

障がい者一人ひとりが、障がいの種類・程度に応じて、必要な日中活動を行うことができるよう、日中の介護サービスや就労移行支援、就労継続支援等の自立に向けたサービスの拡充を図ります。

#### (3) 移動支援事業の拡充

地域生活支援事業として、障がいのある人が、社会参加等のために外出を必要とする場合に、ヘルパーの派遣を行います。

#### (4) 訪問入浴サービス事業

地域生活支援事業として、入浴が困難な重度の身体障がい児・者の家庭に移動入浴車を派遣し、在宅介護を支援します。

#### (5) 日中一時支援事業

地域生活支援事業として、障がい者等の家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的休息のため、障がい者等に対して日中における活動の場を提供します。

#### (6) 地域活動支援センター事業（Ⅲ型）

地域生活支援事業として、生産活動・創作活動や交流活動等を促すことで、障がい者の社会参加への支援に努めます。

#### (7) 福祉サービスの周知広報

サービス対象者等に広く周知広報を図るとともに、障がい特性に応じた読みやすく、わかりやすい広報活動に努めます。

## 第5 精神障がい者の社会参加支援

### 1. 現状と課題

本町では総人口が減少傾向にあるのに対して、精神障がい者の人数は増加傾向にあります。

精神障がい者の在宅生活と社会参加を支援するうえで、保健福祉サービスや交流の場の充実を図る必要があります。また、長期入院（入所）している障がい者が在宅生活にスムーズに移行できるよう、入院（入所）中から退院（退所）へ向けての支援体制の充実が望まれています。

### 2. 具体的な取り組み

精神障がい者の社会参加を促進するため、精神障がいについての正しい理解の啓発を行うとともに、サービス事業者等との連携のもと、精神障がい者に対する福祉サービスの充実を図ります。

#### （１）精神障がいについての理解の普及

精神障がいについての偏見や差別をなくすため、正しい理解の普及を図ります。

#### （２）地域生活への移行支援

受け入れ条件が整えば退院可能とされる精神障がい者の退院・社会復帰を目指すため、必要な支援を行います。また、地域で精神障がい者が生活を継続できるよう、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を検討します。

#### （３）社会参加への支援

障がい者と身近な地域との交流機会の拡充に努めます。また、身近な地域において障がいのある人もない人も、気軽に集えるような交流の場の創出に努めます。

各		◆第2章
	論	◇第4節 教育・育成

## 施 策 目 標

### 第1 特別支援教育の推進

### 第2 教育関係者への理解啓発の推進

# 第1 特別支援教育の推進

## 1. 現状と課題

一人ひとりの発育・発達ニーズに対し早期に対応した療育・教育を提供し、それを継続することが求められています。障がい者手帳の有無に関わらず、複数の関係機関等で連携し、切れ目のない支援をすることが非常に重要となってきています。障がい児支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するための支援の拡充やサービスの質の確保・向上を図るための環境整備等が求められています。

## 2. 具体的な取り組み

乳児期から幼児期、小学校、中学校、高校へと障がいのある子どもが適切かつ円滑な保育サービス、教育サービス、障害児通所支援を受けられるように関係部局の連携を図り、切れ目のない支援体制の整備に努めます。

### (1) 早期発見・早期療育の推進

子どもの発達への課題等を早期に発見し、早期療育へつながるよう、医療・保健・福祉の連携を深め、情報の共有化や支援ネットワーク機能の充実に努めます。

### (2) 療育支援体制の充実

一人ひとりの状態や特性、ニーズに応じた専門的で適切な療育指導を受けられるよう療育体制の充実に努めます。また、医療的ケアを要する障がい児が適切な支援を受けられるよう、保健・医療・福祉等の連携の強化に努めます。

### (3) 保育・幼児教育等の充実

身近な地域で育つことができるよう、こども園等での受入体制の充実に努めるとともにこども園等への専門機関による助言や連携の強化に努めます。

### (4) 成長過程に応じた一貫した支援体制の構築

教育、医療、福祉などの関係機関の連携により、障がいのある子どもや発達に課題のある子どもとその保護者が、乳幼児期から青年期まで成長過程に応じて、切れ目のない一貫した適切な支援を受けることができるような仕組みづくりに努めます。

### (5) 障がい児の地域社会への参加・包容

第1節啓発・広報・ボランティアに関連して、関係機関との連携による研修により障がいに関する理解を深め、また、保育所等訪問支援等の活用により、障がいの有無にかかわらず、児童一人ひとりの個性にあった教育を推進します。

## 第2 教育関係者への理解啓発の推進

### 1. 現状と課題

重度化・多様化する障がいへの教育関係者の共通理解と、教育的支援の充実が求められています。

### 2. 具体的な取り組み

障がいのある児童生徒に対して、一人ひとりの特性に応じた教育ができるよう、教育関係者の支援に取り組みます。

#### (1) 障がいに対する理解促進

障がいのある児童生徒に対して、共通理解のもと適切な教育が展開できるよう支援を図ります。

#### (2) 発達障がいに対する理解促進

発達障がいに関する冊子等を利用し、発達障がいに対する教職員の理解促進を図ります。

#### (3) 医療的ケアを必要とする障がい児への支援

医療的ケアを必要とする障がい児が希望する生活を送れるよう、医療的ケアコーディネーターを配置し、関係機関で協力して支援を行える体制を整備します。



各		◆第2章
	論	◇第5節 雇用・就業

## 施 策 目 標

第1 雇用の場の確保

第2 一般就労への移行と定着・継続への支援

第3 福祉的就労への支援

第4 就労に関する相談・支援の充実

# 第1 雇用の場の確保

## 1. 現状と課題

障がい者の雇用の促進等に関する法律に基づく障がい者の雇用率が今後段階的に引き上げられるため、障がい者の一般就労を促進するために、関係機関との連携のもとに、雇用環境の充実を図る必要があります。

障がい者就労施設等で就労する障がい者や在宅で就業する障がい者の経済的な自立を進めるため、国や地方公共団体、独立行政法人などの公的機関が、物品やサービスを調達する際、障がい者就労施設等から優先的・積極的に購入することを推進するため、障害者優先調達推進法が施行されましたが、本町の調達実績は横ばい状態であるため、更なる推進が必要となります。

## 2. 具体的な取り組み

障がい者雇用に対する企業意識の高揚を図り、障がい者の就労機会の拡大と職場環境の整備を促進します。

### (1) 事業主への啓発

障がい者雇用支援月間（9月）等を中心に、町内の事業主に対して障がい者雇用についての理解促進を図り、継続的な雇用ができるよう協力を要請します。

### (2) 各種助成制度の周知徹底

関係機関と連携しながら、障がい者雇用納付金制度に基づく助成や特定求職者雇用開発助成金制度など障がい者雇用を促進する各種制度の周知を図ります。

### (3) 公共機関での障がい者雇用の促進

本町及び町関係団体等における障がい者雇用について、関係機関との協議・要望を行い、法定雇用率の確保はもとより雇用体制の充実に努めます。

### (4) 障がい者就労施設等からの物品調達

障がい者就労施設等から優先的・積極的に、物品やサービスを調達するよう努めます。

# 第2 一般就労への移行と定着・継続への支援

## 1. 現状と課題

一般就労への移行を希望する障がい者に、雇用機会や訓練指導等の支援充実を図る必要があります。また、就労に伴う生活面の課題等に対し、就労継続への支援を図る必要があります。

## 2. 具体的な取り組み

サービス事業者との連携のもと、就労継続支援事業（A型）等の一般就労を促進するための各種サービスの充実を図ります。

### （１）就労継続支援事業（A型：雇用型）

雇用契約に基づく就労機会を提供するとともに、一般就労への移行支援等を行います。

### （２）就労定着支援事業

就労移行支援事業等を利用して就労された方が、就労を継続できるよう、相談、指導及び助言等の必要な支援を行います。

## 第3 福祉的就労への支援

### 1. 現状と課題

福祉的就労を提供する事業所として、本町には就労継続支援事業所（B型）が1事業所あります。一般就労が困難な障がい者の就労や交流活動等の場として、福祉的就労事業所等の充実を図る必要があります。

### 2. 具体的な取り組み

サービス事業者と連携のもと、一般就労が困難な障がい者に対する福祉的就労の場の確保を図ります。

### （１）就労継続支援事業（B型）

年齢や体力面で一般就労が難しい障がい者等を対象に、雇用契約は結ばずに就労機会を提供する事業であり、小規模作業所等から当該事業へ円滑な移行の促進を図ります。

## 第4 就労に関する相談・支援の充実

### 1. 現状と課題

就労希望者に適切な求人情報が伝わり、障がい者の雇用が促進されるよう、求職活動への支援が必要です。また、障がいの状況や本人の適性に応じて、就労移行支援、就労継続支援などの多様な選択肢を確保するよう努める必要があります。

### 2. 具体的な取り組み

関係機関との連携を図り、情報収集が容易になるように努めます。

#### (1) 求人・求職者情報の提供

本町商工観光課やハローワーク等の関係機関と連携を図り、求人情報等の周知及び就労相談に応じます。

#### (2) 就労選択支援事業（令和7年10月創設予定）

障がい者本人が自分の働き方を考えることをサポートするとともに、就労移行支援の利用や一般就労等への選択の機会を適切に提供できるように努めます。

各		◆第2章
	論	◇第6節 生活環境

## 施 策 目 標

第1 住環境の整備

第2 ユニバーサルデザインの推進

第3 緊急時における障がい者への支援体制の整備

## 第1 住環境の整備

### 1. 現状と課題

障がい者が住み慣れた地域の中で自立生活を送るには、住まいの確保が必要であるため、障がいの態様に応じた公共住宅の供給や民間住宅のバリアフリー化等の促進が求められています。

### 2. 具体的な取り組み

障がい者の住まいを確保し、住戸のバリアフリー化を行う等、住環境の整備を推進します。

#### (1) 住まいのバリアフリー化

住み慣れた家での生活が継続できるように、日常生活用具給付事業等を利用して住宅のバリアフリー化を支援します。

#### (2) 公営住宅の活用

支援を必要とする障がい者に対し、1階への優先的入居、単身者向け住宅等の供給について検討します。

## 第2 ユニバーサルデザインの推進

### 1. 現状と課題

「すべての人にやさしく安全なまちづくり」に向けて、公共建築物や道路、民間建築物等における福祉環境整備の促進を図り、総合的に福祉の視点を組み入れたまちづくりを進める必要があります。また、障がい者が利用しやすい公共交通機関の整備が求められています。

### 2. 具体的な取り組み

だれもが使い勝手の良いユニバーサルデザインを取り入れ、計画の段階から障がいのある当事者の参画を得ながら、やさしいまちづくりの推進を図ります。

#### (1) 人にやさしい施設整備の推進

ユニバーサルデザインや「福島県人にやさしいまちづくり条例」の考え方を踏まえ、高齢者や障がい者が安全で快適に利用することができる施設の整備を推進します。

#### (2) 安全で快適な道づくり

歩道の段差解消や点字ブロックの設置等による安全で快適な道づくりを進めます。また、看板や駐輪など路上障がい物のない歩道環境や、障がい者用駐車スペース（おもいやり駐車場）の利用マナー等について啓発を図ります。

## 第3 緊急時における障がい者への支援体制の整備

### 1. 現状と課題

障がいのある人もない人も、誰もが地域の一員として共に助け合い、支え合う地域ぐるみの防犯・防災体制の整備が求められています。また、災害発生時の避難等に支援を必要とする災害弱者を事前に把握し、主に地域で安否確認などの必要な支援を行える体制の整備が求められています。さらに、介護・見守りが受けられる福祉避難所の設置や受入体制にかかる情報を共有する必要があります。

### 2. 具体的な取り組み

障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が施行されたことにより、日常生活及び災害時の情報格差の解消を進めるとともに、要配慮者である障がい者の安全を確保するため、緊急時の支援体制を整備します。

#### (1) 住民の避難誘導体制の整備

障がい者や家族の人権に配慮した非常時の安否確認体制や連絡通報体制の整備に努めるとともに、支援者の確保を図ります。

#### (2) 地域ぐるみの防犯・防災体制の整備

「みんなが安心して共に暮らせるまちづくり」のため、地域ぐるみの防犯・防災体制づくりを推進します。

#### (3) 福祉避難所の設置

一般の避難所での共同生活が困難な要配慮者が安心して避難生活ができるよう、特別な配慮がなされた社会福祉施設等を「福祉避難所」として指定します。

各		◆第2章
	論	◇第7節 スポーツ・文化

## 施 策 目 標

### 第1 スポーツ・文化活動の促進



# 第1 スポーツ・文化活動の促進

## 1. 現状と課題

健康や体力の増進、生きがいのある生活や豊かな人間関係等を形成するためのスポーツ・文化活動を、障がいの態様に応じて気軽に楽しめるような環境づくりが求められています。

## 2. 具体的な取り組み

障がい者のある人となない人が相互の理解を深め、また、障がい者自身の心身機能訓練、生きがいの創造、社会参加意欲の高揚等を図るため、障がい者のスポーツ・文化活動を促進します。

### (1) 活動への支援

障がい者団体等の育成を図り、その活動を支援するとともに、地域で取り組んでいるレクリエーション活動に障がい者が進んで参加できるよう機会の拡充を図ります。

各		◆第2章
	論	◇第8節 成年後見制度の利用促進

## 施 策 目 標

### 第1 成年後見制度の利用促進 (猪苗代町成年後見制度利用促進基本計画)

# 第1 成年後見制度の利用促進 (猪苗代町成年後見制度利用促進基本計画)

## 1. 現状と課題

本町では高齢化が進行しており、一人暮らしの高齢者や認知症高齢者の増加も予想されます。また、知的障がい者、精神障がい者を介護する方の高齢化に伴い、親なき後の支援の必要性が増大することも懸念されます。これらの人たちは、虐待などの人権侵害や悪徳商法などの消費者被害に遭いやすく、自ら必要な介護・福祉サービスを選択し決定することが難しい状況にあるため、今後ますます成年後見制度の必要性が高まっていくことが考えられます。

### (1) 認知症高齢者及び精神障がい者、知的障がい者の人数

(令和5年12月31日現在)

認知症高齢者（要介護認定を受けた方）の日常生活自立度Ⅱa以上：674人、

知的障がい者：158人、精神障がい者：136人

### (2) 成年後見制度利用者数（令和5年12月31日現在）

後見：26人、保佐：5人、補助：3人、任意後見：0人

### (3) 町長申し立てによる成年後見制度利用者数：7人

実績値		令和2年度	令和3年度	令和4年度
成年後見制度	町長申立	0人	1人	4人
	報酬助成	1人	1人	1人

目標値		令和6年度	令和7年度	令和8年度
成年後見制度	町長申立	3人	3人	3人
	報酬助成	5人	6人	7人

## 2. 施策の目標

成年後見制度を必要とする人が、住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、既存の保健・医療・福祉の連携に司法も含めた連携の仕組みを構築する「権利擁護の地域連携ネットワーク」を構築します。

## 3. 施策の方針

### (1) 権利擁護の地域連携ネットワークの構成

権利擁護の地域連携ネットワークの構成要素である、「チーム」「協議会」「中核機関」について段階的・計画的に整備します。

#### ①チーム

後見開始前においては本人に身近な親族や福祉・医療・地域の関係者が、後見開始後はこれに後見人が加わって、協力して日常的に本人を見守り、本人の意思や状況を継続的に把握し、必要な対応を行う仕組み。

#### ②協議会

「チーム」に対し法律・福祉の専門職団体や関係機関が必要な支援を行えるよう、各地域において、専門職団体や関係機関が連携体制を強化し、自発的に協力する体制づくりを進める合議体。

### ③中核機関

専門職による専門的助言等の支援の確保や、協議会の事務局など、地域連携ネットワークのコーディネートを担う中核的な機関です。

会津11市町村においては、令和4年度に中核機関としての業務を会津権利擁護・成年後見センターへ委託し、取り組みを開始しています。

### (2) 地域連携ネットワークの役割と機能

地域連携ネットワークの役割と中核機関が担うべき具体的機能は以下のとおりとします。

地域連携ネットワークの3つの役割	中核機関の4つの機能 (+副次的効果)
権利擁護支援の必要な人の発見・支援	広報機能
早期の段階からの相談・対応体制の整備	相談機能
意志決定支援・身上保護を重視した成年後見制度利用の運用に資する支援体制の構築	成年後見制度利用促進機能
	後見人支援機能
	(不正防止効果)

これまで、住民向け講演会やブロック別事例検討会、巡回相談の周知、参加に努めてきました。今後は、市民後見人の養成など地域連携ネットワークの機能強化に努め、町長申立の適切な実施と成年後見制度の推進に努めます。

### (3) 助成制度について

成年後見制度を利用したくても、認知症、知的障がい、精神障がいなどの理由により自ら申し立てをすることが困難で身寄りがいない人に対する申し立ての支援や、申し立てに要する費用や成年後見人等の報酬を負担できない人に対する助成を行います。

今後さらに、町長申立数及び報酬助成数が増加することが予想されます。そのため、本人申立及び親族申立に対する報酬助成など、制度の拡充について検討し、本制度の利用促進を図ります。